

ひおき 市議会だより



平成20年8月
第13号



みんなで一緒にラジオ体操(日吉地域・南区自治公民館にて)

6月定例会 主な内容

- 荒廃農地解消に補正予算可決…… P 2
- 委員会報告(補正予算) …… P 4
- 請願・陳情はこうなりました
／議会のうごき…… P 7
- 所管事務調査報告…… P 8
- 一般質問…… P 10
- 傍聴席から
／傍聴案内・編集後記…… P 20

支援推進事業に191万円

= 6月補正の総額は1億9581万円に =



農地・水・農村環境保全向上活動支援事業（東市来地域田代地区 生き物調査）

6月定例会を6月9日(月)から30日(月)までの22日間に開催し、条例や20年度補正予算議案など14件、人事案件の同意6件、専決処分の承認3件、意見書3件を可決しました。

6月補正予算の主な事業

○コミュニティ助成事業 1,350万円

5自治会（麓下・田之湯・飯牟礼上・宮脇・小野馬場）の公民館建設や備品購入のため助成します。

○地方道路整備臨時交付金事業 1億3,700万円

下神殿田代線・中川線・長里皆田線・上床鍋ヶ原線・庄の中線・北原線・中原花熟里線・湯之元今木場線の改良工事を行います。

○理科支援等実践教育研究事業 123万円

小学5・6年生を対象に、外部より講師を招き専門的な授業を行います。

○企業等農業参入支援推進事業 191万円

荒廃農地解消のため、下与倉地区（吹上）で簡易な土地基盤整備を行い、企業が農作物の生産を行います。

○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 131万円

伊作田地区・養母地区（東市来）を追加採択しました。

○ソーシャルワーカー実践研究事業 300万円

不登校など学校だけでは問題解決が難しいことに対して、地域・家庭など全体的に取り組む相談業務で、中学校に2名配置します。

各会計の 補正額

会計名	補正額	補正後予算
一般会計	1億7,774万5千円	225億6,474万5千円
公共下水道事業特別会計	1,807万2千円	7億3,410万円
国民健康保険病院事業会計	△357万9千円	3億5,898万3千円

企業等農業参入

荒廃農地の
解消へ！

議決された内容

税条例の一部改正

市民税関係は寄附金税制の拡充（ふるさと納税関係）、上場株式等の配当・譲渡益に係る軽減税率の廃止と損益通算の仕組導入、公的年金からの特別徴収制度の導入。
固定資産税関係は省エネ改修を行った住宅に係る減額措置などの改正である。
《全会一致で承認》

国民健康保険税条例の一部改正

基礎課税額を後期高齢者支援金等課税額と分割、課税限度額の引き上げ、後期高齢者医療制度の創設に伴う減免等の措置などの改正である。
《全会一致で承認》

鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少

合併により、伊佐市が加入するため広域連合を組織する団体の数が減少する。
《全会一致で可決》

字の区域の変更

県が火山砂防事業のため購入した国有林に字の設定

がなかったため、新たに東市来町養母字夫婦楠を設定する。
《全会一致で可決》

市有財産の処分

藤元工業団地（吹上地域）の土地を西酒造（株）に売却した。
面積：7868.02㎡
地目：宅地
金額：約5979万円
《全会一致で可決》

市有財産の取得

南分遣所の救急車を高規格救急自動車に変える。
取得物件：高規格救急自動車（高度救命用資機材等も含む）
取得価格：約2720万円
相手方：鹿児島日産自動車（株）
《全会一致で可決》

監査委員条例の一部改正

財政健全化法の施行により、19年度決算審査で健全化比率や資金不足比率などの意見もできるようにした。
《全会一致で可決》

総合計画審議会条例の一部改正

同審議会で諮問事項を専

門的に審議する部会を設置する。
《全会一致で可決》

市営住宅条例等の一部改正

市が管理する市営住宅、一般住宅、特定公共賃貸住宅から暴力団排除を推進するため。
《全会一致で可決》

市長等の給与の特例に関する条例の一部改正

職員の公金横領を受け、

特別職としての監督責任を重く受け止め、自らを処するため。
《全会一致で可決》

【主な内容】

- ・市長：40%減額
- （4月からの10%削減も含む）
- ・副市長：25%減額
- （4月からの5%削減も含む）
- ※今回の特例は7月から3カ月間実施。
- 《賛成20・反対8・欠席1》

人事案件

固定資産評価審査委員会委員

6月9日で任期満了になるので引き続き選任する。
萩 克巳 氏（東市来）
《全会一致で同意》

坂上 俊己 氏（伊集院）
《全会一致で同意》

山口 恵三 氏（吹上）
《全会一致で同意》

岸之上良一 氏（日吉）
《賛成26・反対3》

固定資産評価員

現評価員の辞任により、後任として選任する。
地頭所 浩 氏（税務課長）
《全会一致で同意》

教育委員会委員

6月10日で任期満了になるので新たに任命する。
内村 友治 氏（日吉）
《全会一致で同意》

農業委員会委員の推薦

議会推薦の農業委員会委員を任命する。
上田平美智子 氏（日吉）
谷口 正行 氏（東市来）
地頭所貞視 氏（吹上）
下御領昭博 氏（伊集院）



高規格救急自動車

議案審議の中身は？

常任委員会 審査報告

総務企画

一般会計補正予算

1億7774万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ225億6474万円とするものである。

概要は4月の定期人事異動に伴う人件費の補正、コミュニティ助成事業の決定

により1350万円増、滞納管理システムの導入による債務負担行為の追加などである。

質疑の主なもの

問▼人事異動の総数は何名か。異動の基準は何か。

答▼総数は約250名である。基本的には、在職3年勤務で異動もありえる。

問▼公認会計士への委託料は何か。外部監査のきつかけになるのか。

答▼指定管理者に応募してきた企業の財務諸表を見ていただくためである。

問▼国民健康保険税の納期は現在6期だが、納期を小分けにすれば、滞納が少なくなるのではないか。他

市でも取り組んでいるのではないかと。また、翌年に所得を反映させて税額を変更するため、6期としている。他市では10期もあるので、検討しないといけない。

問▼税金を納めやすい環境づくりには、コンビニ納税の考えはないか。

答▼研究課題として取り組みたい。

問▼コミュニティ助成事業について、申請や広報はどうしているのか。何を基準に申請し、採択されるのか。

答▼この事業は緑化推進、コミュニティセンター建設など5事業に分かれている。9月に募集し、市・県の審査を経由して自治総合センターに申請が上がる。センターの正式決定は翌年4月である。財源は宝くじ助成金で、公民館備品の整備、運動広場の整備などがその対象となる。自治会長へ文書で通知し、8月頃にお知らせ版に掲載する。

国民宿舎事業特別会計補正予算

吹上砂丘荘の市職員1名減に伴い、事務が手薄になるため、嘱託職員を雇用するものである。

質疑の主なもの

問▼運営上の問題はないか。

答▼昼のランチメニューで地元業者との競合を避けるため、限定30食で1500円に設定した。しかし、市民から売り切れると食べるものがないという指摘があり、800円・1000円の限定なしのランチを加えて対応している。

過疎地域自立促進計画の変更について

地方道路整備臨時交付金事業で採択された、上床鍋ヶ原線（東市来）、中原花熟里線（吹上）の整備において、過疎対策事業債を活用するために変更するものである。

質疑の主なもの

問▼地方道路整備の事業は



砂丘荘のランチ（1000円）

答▼時間外は給与の3%を計上している。18年度は障害者自立支援法の改正に伴い多かったが、配置見直しなどにより改善されている。

問▼介護施設の中には経営が厳しくやめた所もあるが、実態はどうか。利用者からの苦情はないか。

答▼市内でやめた所はない。逆にサービスを増やす相談を受けたことがある。本人が求める介護度が出なかったという苦情が2件あった。県の審査会の判断となるが、一つは本人の言い分が認められ、一つは認められなかった。

問▼高齢者の中で年金を担保に融資を受けていて、結果的に返済ができずに、生活保護申請を行うなど、実態を把握されているか。

答▼ほとんどが融資を使い果たし、どうにもならなくなつてから相談に来られる。生活費に困り、最終的には医療費も払えなくなっている。本人が生活保護を申請する意思があれば対応している。

環境福祉

一般会計補正予算

歳出の主なものは、4月の定期人事異動に伴う人件費の補正と、生活保護に関する調査などを行うケースワーカーの任用資格である、社会福祉主事の資格取得費用である。

質疑の主なもの

問▼残業が多いと思うが、実態はどうか。

問▼管理栄養士が保育所から異動して来て、半分は保育所、半分は保健の方の業務をするとのことだが、研



コミュニティ助成で整備した広場（伊集院地域・古城自治会）



クリーンリサイクルセンター

修などを含め改善策を考えないか。
答▼管理栄養士の配置は以前から指摘されている。影響が無いよう、ソフトの購入や仕事の調整を図っている。関連する研修には参加させたい。状況を見ながら考慮したい。
問▼後期高齢者医療制度で、保険料の支払い回数を増やし、1回の負担額を抑えるなど工夫が必要ではないか。苦情はないか。
答▼後期高齢者医療制度は、給付費の5割が税金、4割が現役世代の支援金で、残り1割を高齢者自身の負担金で賄う。
 4月当初は苦情が多かった。保険料が上がったこと

への苦情で、説明して納得してもらっている。その後、広域連合への苦情はあるようだが、本市への苦情は減っている。
 国保税と後期高齢者保険料の県の資料を見ると、ほぼ減額になっている。周知について国も見直し中であり、高齢者クラブや民生委員などへ情報提供を行っていききたい。
問▼クリーンリサイクルセンターには技術職員が配置されているのか。また、資格は必要なのか。
答▼資格は必要でない。焼却や溶融炉など、専門分野は専門の業者に委託している。市職員は正常な運転がなされているか、また業者や事務方などの調整的な業務を行う。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算
 歳出の主なものは、4月の定期人事異動に伴う人件費の補正、施設長の社会福祉主事の資格取得に係る費用の補正である。質疑の主なもの

問▼青松園の問題点は何か。
答▼施設は築22年である。入所者の9割が日吉地域の方で、40人の待機者がいる。ユニット型がないので介護報酬が引き下げられ、収入が減ってきている。19年度は2600万円の繰越が出たが、職員の半数が臨時職員のためである。
問▼国民健康保険病院事業会計補正予算
 収入では医業収益や診療報酬の減額、支出では看護師1名の退職による人件費の減額である。質疑の主なもの
問▼看護師が1名減となるが、今後どのように考えているのか。
答▼現在募集をかけているが、夜勤ができる人の応募がない。看護師確保ができない理由として、給与が大



青松園の様子

きく影響していると思う。診療報酬を上げるためには、看護師の確保が必要なので、今後財政サイドとも協議したい。

産業建設

一般会計補正予算

歳出の主なものは4月の定期人事異動に伴う人件費の補正。また農林水産業費では、生き生き農産直売所支援整備事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業、企業等農業参入支援推進事業の実施に伴う増額補正である。

土木費では、まちづくり交付金事業の変更や地方道路整備臨時交付金事業8路線の事業採択に伴う増額補正などである。
質疑の主なもの
問▼農業委員会は4月より本庁に集約され、支所では農林水産課の職員が兼務しているが、トラブルはないか。また、毎月1回の一日農業委員会の状況は。
答▼住民からの苦情はないが、本庁へは職員からの問い合わせがある。一日農業委員会は周知徹底ができていないせい、利用者が少ない。お知らせ版など活用したい。
問▼生き生き農産直売所支援整備事業の内容は。
答▼県の50%補助事業で、中・小規模の直売所に充てられないか計画した。施設に対しては、生産者にとつての指導体制などに充てる。
問▼茶の価格が暴落し



吉利の直売所

ている。かごしま茶産地拡大チャレンジ事業で、防霜施設の農家負担ほどの程度か。
答▼50%の補助である。農家負担分の8割近くは近代化資金を借りるので、負担は15〜20%程度である。
問▼地方道路整備臨時交付金事業は、日吉地域では全て過疎債で行っていた事業だが、変わった理由は。
答▼地方道路整備臨時交付金事業は55%が国庫補助、残り45%が過疎債となる。つまり、55%分は他の事業に使えるので有利である。本市では国土交通省に直接



上床鍋ヶ原線（東市来地域）

い状況で、国の動向を見ていきたい。
問▼まちづくりに交付金の事業費変更について、説明を願う。
答▼公園整備で園路と児童広場の整備を行ったが、遊具の規模の見直しなどで減額し、国へ計画変更の申請

議中である。
問▼公共事業再評価業務委託の業者選定はどうするのか。
答▼非常に複雑な調査を作成しないといけないので、全国的な下水道を専門にするコンサルタントになると思う。
問▼つづいヶ丘団地の問題について、見直しはどうか。
答▼前回の下水道審議会で、現場を見ないと状況が分からないということ、次回は現場視察をして協議していただく計画である。

教育文化

一般会計補正予算

歳出の主なものは、4月の定期人事異動に伴う人件費の補正、スクールソーシャルワーカー実践研究事業、理科支援員等実践研究事業の新規導入に伴う増額補正、伊集院総合運動公園内の多目的広場の屋外トイレ設置工事費などである。
質疑の主なもの
問▼スクールソーシャルワーカーはどこに配置するのか。

要望したので、このようになった。
問▼要望箇所が多く、優先順位をつけ計画しているが、事業終了を早くして、次の箇所を実施してほしい。見直しはどうか。
答▼本年度当初予算の要求では、財政サイドから削減を求められていたが、今回の臨時交付金事業の採択で、例年通りの結果となった。来年度は厳しい査定となり、箇所を増やすのは難しい。
問▼道路特定財源の問題で、本市への配分の影響は。
答▼本年度計上分には影響はなかった。一般財源に見直すことは、まだつかめな

公共下水道事業特別会計 補正予算

歳出の主なものは、公共事業等に係る10年毎の事業再評価業務委託料、県道伊集院日吉線の郡地内の下水道管きよ布設工事費などである。
質疑の主なもの

問▼推進工法にした理由は。個人宅への接続の工事費負担はどうなっているか。
答▼工事費が高くなるため、県の指導で推進工法にした。個人の取り付け管までの工事費は、市の負担となる。現在、補助事業として採択されるよう、県と協



整備が進む伊集院総合運動公園

答▼市内全中学校を2グループに分けて1人ずつ配置し、7月から開始する。
問▼本市では問題が増えてきているのか。実態はどうか。
答▼家庭・学校だけでは解決が難しいものを指導し、相談所と調整する役割がある。
問▼理科支援員実践事業の

導入において、授業時間は十分か。
答▼2学期から実施する。この事業は、実験などを理科専門の先生にお願いするものである。1週間に3校を配分したい。内容を説明し、学校のニーズを把握して具体的に配置していきたい。
問▼自治会統合は大事だが、地域の意見を十分聞いていただきたい。自治会統合交付金100万円の利用に制限はあるのか。
答▼使い道に制限はない。



昨年建設された日新自治公民館（日吉地域）

問▼公民館建設の補助金は。
答▼社会教育課の補助金制度は、新築の場合に限度額300万円である。コミュニティ助成事業に該当したら、補助制度はない。
問▼地区公民館の運営について、条例公民館と自治公民館とが混同し、担当者の仕事が増えていると聞か

か。
答▼合併した後、同じ形で運営するのは難しく、苦勞されている所もある。組織づくりは苦勞された所が多い。
問▼伊集院総合運動公園の屋外トイレはいつできるか。
答▼12月に完成予定である。サッカー・野球場など屋外の利用者への対応であり、バリアフリー対応である。

請願書・陳情書はこうなりました！

6月定例会で審議された、皆さまからの請願書・陳情書は次のとおりです。

請 願 書					
件 名	提 出 者	紹介議員	付託先	【意見書提出先】	結 果
自校方式学校給食の存続を求める請願	自校方式学校給食の存続を求める日吉・吹上地域住民の会 代表 山口 初美	坂口ルリ子	教育文化 常任委員会		不採択 (賛成2・反対26)
教育予算の拡充を求める請願	山下 博司	坂口 洋之	教育文化 常任委員会	文部科学大臣・総務大臣・財務大臣	採 択 (賛成26・反対2)
後期高齢者医療制度の中止・見直しを求める請願書	宮地 昌子	坂口ルリ子 坂口 洋之	環境福祉 常任委員会		継続審査

陳 情 書 ・ 要 請 書					
件 名	提 出 者	付 託 先	【意見書提出先】	結 果	
日置市の一体的な地域情報化の促進を求める陳情書	大寺 聡	総務企画 常任委員会		継続審査	
畜産危機突破に向けた畜産政策・価格に関する陳情書	さつま日置農業協同組合 代表理事組合長 松崎 俊明 県農民政治連盟 さつま日置支部 支部長 松崎 俊明	産業建設 常任委員会	内閣総理大臣・農林水産大臣・財務大臣・外務大臣・厚生労働大臣	採 択 (全会一致)	
農業委員会の必置規制の堅持に関する要請	日置市農業委員会 会長 片平 勇	産業建設 常任委員会	内閣総理大臣・総務大臣・農林水産大臣	採 択 (全会一致)	
家族従業者の人権保障のため「所得税法56条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情書	申木野日置民主商工会 会長 綾田 民樹	総務企画 常任委員会		継続審査	

議会の動き

15日	11日	10日	7月4日	30日	27日	24日	23日	20日	19日	16日	11日	10日	9日	6月2日	3日	5月15日	
環境福祉常任委員会	行財政改革特別委員会 (いちき申木野市議会)	行政視察来庁	広報編集委員会	第2回定例会(最終本会議)	全員協議会	行財政改革特別委員会 議会運営委員会	第2回定例会 (第4本会議・一般質問)	第3本会議・一般質問 第2回定例会 (第3本会議・一般質問)	第2回定例会 (第2本会議・一般質問)	議会運営委員会 全員協議会	(総務企画・教育文化)	(環境福祉・産業建設)	第2回定例会(第1本会議) 広報編集委員会 常任委員会	全員協議会 (鹿児島市)	市町村議会広報研修会	議会議事委員会 (新潟県妙高市議会)	行政視察来庁
																	所管事務調査(市内) 行政視察来庁 (群馬県安中市議会)
																	22日 議員研修 16日 広報編集委員会 30日 総務企画委員会行政視察 28日 総務企画委員会行政視察 30日(新潟県長岡市・千葉県八千代市・東京消防庁) 28日 産業建設委員会行政視察 30日(長野県須坂市・新潟県妙高市・かごしま遊楽館・大田市場)



議員研修会(裁判員制度について、鹿児島地裁の裁判官より説明を受ける)

視てきました!!

= 各委員会 行政視察・所管事務調査 報告 =

環境福祉常任委員会



5月9日に、し尿処理の現状と課題について、串木野衛生処理センター（いちき串木野市）と川内環境センター（薩摩川内市）を視察した。

○串木野衛生処理センター

《施設概要》
・処理能力：58kl/日。

○川内環境センター
《施設概要》
・処理能力：し尿等120

（し尿33kl・汚泥25kl）
・処理方式：膜分離高負荷生物脱窒素処理方式。
・その他設備：受入貯留設備・高度処理設備・汚泥処理設備・脱臭設備。



・処理方式：嫌気性消化処理方式・標準活性汚泥方式・高度処理・浄化槽汚泥固液分離方式。

【委員会での意見・感想】

・いちき串木野市・日置市の処理施設は、合併浄化槽の汚泥がし尿を上回り、割合が増えても量的な伸びがない現状であった。

・いちき串木野では保守業者が7社ありながら法基準に基づかない2年に一度の清掃処理により、合併浄化槽の汚泥が少なく75%の稼働であった。それにより日吉地域の汚泥受入が可能となった。法基準である年1回の清掃処理を行うと処理能力がオーバーする心配がある。南薩衛生処理組合との絡みもあり、総合的な検討をしないといけない。



・今後は合併浄化槽が普及するので、汚泥処理能力が一番の課題ではないか。日吉地域のし尿に加え合併浄化槽の増加と保守点検に伴う汚泥量の増加に対し、見極めと対策を検討する必要がある。

・処理能力が100%を超えた場合、貯留タンクの許容量の問題等もあり、関連する諸施設の改修が必要になる。

・串木野の施設は、優れた施設であった。処理についてはお願いした方が安くつくのではないか。本市は本市なりに考えていかなければならない。

・いちき串木野では、最後の汚泥にしても無臭肥料として市民に喜んでもらっている。財政が厳しい中ではこのような処理の方法は有効である。

・今後の衛生処理施設のあり方として、官から民への方法で検討すべきである。

教育文化常任委員会

5月13日に各地区公民館の取り組み状況と現況、自治会統合による現状、妙円寺地域交流センターの現状について調査を行った。

○各地区公民館の取り組み状況と現況

市内26地区公民館では、地区の課題解決や今後の発



展の方向を検討し、地区民の総意で計画をまとめあげる「地区振興計画」を策定中である。

【まとめ】

・ 今後は、組織の充実と地域の特性を活かした活発な運営がなされるよう、共通理解とスケジュールを明確にする必要がある。

・ 運営に地域間の格差がある。市内全体が充実した運営がなされるよう、指導助言する必要がある。

・ 公民館職員は、市内居住者からの採用を優先し、専門的経験者を選べるなど留意すべき。

・ 地区の誇りや課題に気づく学習活動。課題解決するための活動が図られるよう推進に努めるべき。

○自治会統合による現状調査（伊集院・下方限自治会）

下方限自治会は、19年4月に4自治会（池田・市来・本平・川畑）が統合。統合を前提として3年をかけて話し合いを実施した。

統合で旧自治会単位の連帯感も図られ、清掃や行事などに積極的な参加もあり、人の交流も増え、地域



の活性化が図られつつある。

自治会長の話では、統合はこだわりを捨て、それぞれの地域の特色を生かし、地域の課題を地域の住民が自ら考え、地域の和と住民参加との連携工夫が何より必要であるとのことであった。

【まとめ】

・ 過疎・高齢化の進展により、地域活動が困難になってきている自治会もある。地域の実情を踏まえながら、住民の主體的な取り組みによる自治会再編を図るべき。

統合は、過疎化による消極的な統合だけでなく、地域の良さを生かし、活性化への転機とするプラス思考の自治会統合の良い事例である。

・ リーダーの役割や存在が大きく、行政も今後、地域活性化の起爆剤となる人材育成に努力する必要がある。

○妙円寺地域交流センターの現状

【まとめ】

・ 生涯学習や地域づくりの拠点施設として有効活用されるよう望む。また他の公共施設も含め施設が有効活用されているか議会としても注視していく必要がある。

・ 議会では建設には賛否両論あった。今後の反省材



料として、計画の段階から十分まとめて計画し、事業の実施にあたるべき。

○伊集院小学校の老朽化（耐震度・耐力度）

耐力度調査を実施した結果、ほとんどの建物が基準点以下で補助対象となる数値であった。改築計画などの検討が必要。

【まとめ】

・ 施設建設年度に基づく序列に従って、耐震・耐力度調査により、順次大規模改修事業などに着手し、施設整備の充実に努めるべき。

一般質問

これから どうする！ 日置市

6月定例会では18名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



長野 瑳や子
議員

質問1 県道谷山伊作線・永吉入佐線の
通学路等の安全対策は

2路線ともに再三の要望がなされ、事故、事件、災害上の問題など歩道の安全確保が急務だが、関係機関への要望・協議等の経緯、今後の対応はどうか。

答弁1 6月末に関係機関と重点的に要望・協議の予定
【市長】

歩道の確保やカーブ等の急務な箇所を設定し、粘り強く要望・協議し報告する。
安全マップを重視し県に要望
【教育長】

質問2 河川の寄り洲対策が急がれるが

市内全域の河川（2級、準用）において、河床は浅く竹の根が生い茂り荒廃が目立っており、寄り洲対策や現地調査・



対策が急がれる永吉川の寄り洲

点検等、安全対策は万全か。
答弁2 河川の堆積土砂は増加し要請を強化していく
【市長】

各河川には堆積土砂が増加し、寄り洲除去も緊急時は、農地・水・環境対策事業で対応する事例もある。防災上、今後とも県と連携し現地調査や状況把握に努め、管理体制の強化を要請する。

質問3 永吉川河口や護岸の整備促進が急務と思うが

災害時期に向け堆積砂の影響による永吉川河口や護岸の整備が重要だが、関係機関との協議、いかだ下り行事に河川再生法事業等の推進を図ってはどうか。

答弁3 森林管理署・県と協議の結果、管理用の作業路を整備予定【市長】

河川改修事業は人家の点在が最優先のようであるが、永吉川河口堆積砂の除去とともに、関係機関と協議していく。

質問4 吹上町田尻の金銅菩薩立像の国指定はどうか

県に寄託し、レプリカ像展示等で情報発信を
【教育長】

古式金銅仏は九州最古の物。今後は文化庁の判断・鑑定待ち。所有者は県へ預けたい意向で、レプリカ展示等で多くの人や研究者に知ってもらうことが重要で、情報発信や研究進展につながる。

質問5 渡来仏の地ナムオン市との交流を機に、百済の歴史・文化の研究を

市民レベルの交流を活発に
【市長】

答弁5 文化遺産についてお互いに学び、レプリカ像贈呈は協議し、今後の検討課題。子どもたちとの交流に生かしたい
【教育長】



東 孝志 議員

質問1 自主財源確保のため滞納整理は
どうしているか

市税は様々な施策を実施するために大切な財源だ。19年度から税源移譲により地方の税額が増えており、税収確保が重要である。19年度の市税、国保税の収入未済額・徴収率と20年度への滞納繰越額は、また徴収率の目標値を達成できたのか。

答1 6億7554万円翌年度に繰越
をした 【市長】

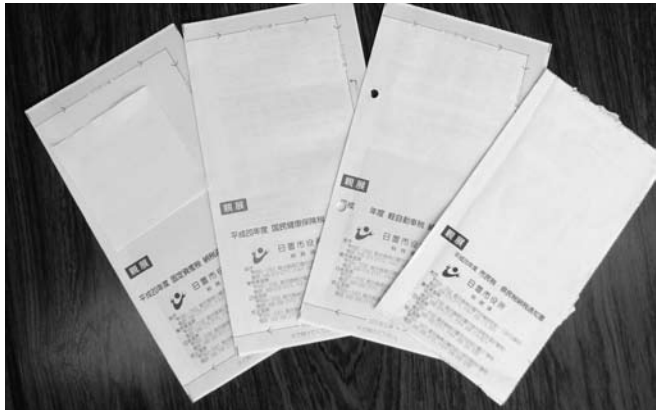
19年度の収入未済額と徴収率は、市税（市民税・固定資産税・軽自動車税）合計が8434万円。徴収率97・96%。国民健康保険税が9589万円。徴収率93・52%であった。20年度に繰り越した総額は6億7554万円であった。目標値に対して0・21%減の結果であり、残念ながら目標達成はできなかった。

質問2 滞納徴収に対してどこに力を注
いだか

19年度は滞納額の徴収に対し、グレーゾーン金利による過払い金を差し押さえるなど大きな成果があった。徴収に対してどこに力を注いでいるのか。また、滞納者の実態把握が重要であるが、調査・分析は十分か。

答2 今年度、対策本部を設置した
【市長】

月ごとの夜間徴収や文書催告、または貯金・生命保険の差し押さえやグレーゾーン金利の換価などを実施して徴収に



納税は納期内に

質問3 納税しやすい環境を整備すべき
では

滞納額を増やさないためにも納税者が納めやすい環境を整備することも大事だと思う。納期の見直しなどはしないのか。

答3 状況を見ながら検討をしたい
【市長】

65歳以上の方の年金からの特別徴収が、国民健康保険税は今年の10月、住民税は来年の10月から始まる。その状況を見ながら今後納期など検討したい。



坂口ルリ子 議員

質問1 美山の元外相東郷茂徳記念館の
積極的な活用について

7月15日より31日まで、八島太郎生誕百年祭、世界民芸品展が記念館である。4億1千万円かけて建てられた市民の財産である。多くの人が記念館を訪れるよう、名称・運用を検討してほしい。

答1 公募によって名称は決めたので
変更する考えはない 【市長】

18年9月より指定管理者制度を導入し、美山地区公民館と併用。入館者が増えるよう努めていく。11年間に約2万人利用。

質問2 JR伊集院駅東口の進ちょく状
況は

9月議会で285万円の整備調査費が計上、入札結果が3月下旬わかっているはずだ。駅の朝7時30分前後の混雑ぶりは異常である。広木駅も来年4月着工され、ますます乗降客は増えるがどうか。

答2 22年度から、3、4年かけて整
備していきたい 【市長】

126万円を駅の利便性、周辺の活性化を図るため基本構想策定を業者へ委託した。JR九州や国、県と予備協議し計画をつくり、国庫補助事業として事業認可をとり、進めていく。

質問3 日置南給食センターの建設につ
いて

自校方式の給食はおいしく、人間関係も好ましく、食育や除去食などもでき、日置市の宝だと思っていた。3月当初予

算にいきなり、1064万円の設計委託料が計上された。日吉・吹上の保護者、住民無視ではないか。4月のPTA総会で説明を受けた保護者の存続の署名も436筆提出された。急ぎすぎではないか。

答3 保護者に充分理解納得してもら
う 【教育長】

給食室や器具の老朽化がひどく、抜本的改善が求められていた。4月にPTAへ、5月に校長へ説明した。2年後までには、保護者に充分理解納得してもらおう。

質問4 後期高齢者医療制度について

国政をめぐる問題であるが、今、国民の最大の関心事である。市長の見解を伺う。

答4 日置市にとってはメリットがあ
る 【市長】

老人医療費が増えている日置市にとってメリットがある。国の動向を見ながら要望していく。



整備が急がれるJR伊集院駅



田畑 純二 議員

質問1 新市まちづくり計画及び第一次日置市総合計画について

- ① 総合計画達成度と市民生活への効果は。
- ② プロジェクトごとの進捗よく状況と今後の重点化について。
- ③ 未達成で成果が不十分な計画や事業は今後どうしていくか。
- ④ 26地区振興計画作成の目的、進捗よく状況、課題等は。

弁答1 実施計画に盛り込んだ事業の7割が達成できた【市長】

- ① 効果は交通アクセスの向上や農林水産業等の生産基盤の計画的確立などで、徐々に出てくる。
- ② ハード的には進まない面もあるが、ソフト面では確立された組織で取り組む。分野別の振興策と整合し重点化はしない。
- ③ 必要に応じて再構築し、計画的に取り組む。
- ④ 市民と行政の協働により、地区公民館ごとに実施計画に反映させること。

質問2 住民ニーズについて

- ① どう把握して市政に反映させているか。
- ② 広聴をどのように考え実行しているか。
- ③ 自治基本条例を制定して住民自治を充実させ、市民意思を広く深く把握しては。
- ④ 職員に広聴をどう実行させているか。

弁答2 アンケート、パブリックコメント、満足度調査等で把握【市長】

- ① 提言箱やメールでの意見も参考にしている。
- ② 広報紙やお知らせ版、ホームページ、



誘致企業のシチズンセイミツ 鹿児島株(東市来地域)

質問3 地域産業振興について

- ① 企業立地促進条例制定の検討を。
- ② 地域産業振興とまちづくりをどう考え、本市の産業振興戦略はどんなものか。
- ③ 産官学連携とまちづくりをどう実践しているか。
- ④ 本市の自然産業のネットワークづくりは。

弁答3 企業誘致は現行の要綱で十分対応できる【市長】

- ① 工業等立地促進補助金要綱で対応している。
- ② 異業種交流懇話会を核に、商工会や農協・漁協とも連携し商品開発に取り組み。
- ③ 地区公民館や地域企業の連携が理想的。
- ④ 食と農の創造拠点整備プロジェクトを行っている。
- ⑤ 農林水産物の特産品開発に取り組んでいる。



大園 貴文 議員

質問1 魅力ある日置市建設に格差の無い社会基盤づくり

- 伊集院地域に人や産業が集中する中、過疎地域(東市来、日吉、吹上)では少子高齢化の中で、地域の道路や河川の奉仕活動は、若者にとり負担が拡大し、高齢者には限界がきている。そこで建設業者等に委託し、住みやすい環境政策を図ることで、負担が軽減され定住促進につながるのではないかと。

弁答1 地域格差を是正し、定住促進を図る【市長】

- 過疎地域と中心部とは生活環境の面において格差があり、今後格差を縮める政策が必要である。魅力ある環境施策を図ることで定住促進を進めたい。

質問2 過疎地域の定住促進策は民間も参加を検討できないか

- 過疎地域の定住促進策として、旧吹上町の条例(町内建設業者の育成を努め、



定住促進策のミニ住宅用地(吹上地域・湯之元)

弁答2 今後、検討を図りたい【市長】

- 現在公社で保有している土地を分譲した後、民間と協同で進めたい。

質問3 遊休農地改善に市の補助は

- 遊休地の解消を進める三者協定(農業公社、地権者、企業)による整備事業に市も補助すべきではないかと。

弁答3 農地保全に地域と一体となり協議を進める【市長】

- 今後、そのような地域がある場合、協議の上、市としても対応していく。

質問4 市周遊バスの早期実現で地域間交流を図るべき

- 市内を周遊できる公共交通の整備を、国土交通省の事業を使い、市として交通弱者の救済と観光で交流を図り活性化すべきではないかと。

弁答4 コミュニティバスを含め重要課題として、早急に検討【市長】

- 交通弱者の交通網の確保、方策を早急に検討委員会で進めていきたい。

質問5 防災無線の整備計画に安全安心できる機能を持たせないか

- 防災無線の整備計画に緊急通報システムを検討し、安心して住める町に。

弁答5 整備計画の中で機器の機能の充実を図る検討をしたい【市長】

- 地域における見守り活動と緊急通報システムの両面から地域の安全・安心につなげていきたい。



花木 千鶴
議員

問1 資源ごみ持ち去りの現状と「禁止条例」の制定は

資源ごみが全市袋方式に統一された。特に、伊集院地域は同日収集から分割の収集方式になった。混乱はないか。また、運搬経費削減のため、随意契約を一般競争入札などに改めたか。

無記名ものや規定の分別ルールを守っていない袋が収集所に残っているようだが、市民の分別意識の徹底、搬出後の問題は行政の責任と考える。撤去などで自治会への負担をかけすぎないか。

資源ごみの中には市の収入になるものもある。それを市民が搬出した後、持ち去っている者がある。現状把握は。その対応策として「持ち去り禁止条例」の制定を考えないか。

答1 「条例」制定に向けて、環境保全審議会に諮問する。【市長】

特に混乱はない。収集運搬の契約方法は従来と変っていない。経費は、伊集院地域の前日器材配分が減少した。

残った袋は、連絡があつて市で回収したこともあるが、ごみ収集所の管理は自治会なので、自治会で処理すべきと考え

る。全て持ち去りによるものとはいえないが、紙器類、その他で年間460万円の減収となる見込み。対応策として、来年度に「資源ごみ持ち去り禁止条例」を制定できるように、環境保全審議会に諮りたい。

問2 後年度に向けて、財政状況はどうか

借金返済分を後年度の交付税に算入するという仕組の借金に多く依存している。しかし、交付税を決定する前の算定式に組むというだけで、交付税額を保障するものではない。交付税算入の借金で経常費を圧迫しないか。また、本市の經常収支比率は96・8%と余裕がなく、交付税や国県の補助金の減少で厳しい状況と思われる。今後、地方財政健全化法の導入で、国の厳しい基準が設けられる。将来の負担も含め本市の財政状況はどうか。

答2 現在は健全段階にある【市長】

自主財源確保に努めたい。振興計画を原則優先し、交付税措置(算入)される有利な補助金を使いたい。その借金で経常費は圧迫されない。健全化法が導入されても、現在は健全段階にある。



有価物資源ゴミの収集



出水賢太郎
議員

問1 ふるさと納税制度について、今後の対応と考え方はどうか

生まれ故郷や応援したい自治体に寄付を行う「ふるさと納税制度」が始まった。県が設置した「かごしま応援寄付金募集推進協議会」が窓口となり、6割を市町村、4割を県に分配する。県主導で行う経緯を伺う。市独自の対応はしないのか。また、寄付金の使い道はどうか。

答1 県外の郷土会などPRに出向き、寄付を頂けるよう努力する【市長】

県主導で行う理由は、窓口の一本化による事務処理の簡素化、東京・大阪事務所等に専従職員を配置し、PR活動の強化が図れることが挙げられる。また、市町間で寄付の取り合いが激しくなれば、イメージダウンにつながるため、県に窓口を一本化した。ただし、日置市に直接



インターネットの危険性から子どもたちを守れ

納入すれば、全て市の取り分となる。

市独自の取り組みは、県から自粛を求められている。なお、県外の郷土会には私がPRに出向き、日置市に直接納めて頂けるようお願いする。使い道は、環境・健康・福祉、観光・産業振興の拡大、人づくりのための教育、市民との協働によるまちづくりを推進するために活用する。

始まったばかりで、寄付人数や金額が把握できないため、使途限定の条例や基金設置などは、今のところ考えていない。

問2 社会問題化している学校裏サイトへの対応は

インターネット上で不特定多数が書き込みできる「学校裏サイト」は、いじめや犯罪の温床になっている。県内の公立学校で334件あり、うち216件は他人や学校を誹謗中傷する内容だった。国会で青少年ネット規制法が成立したが、携帯電話やインターネットの危険性に対し、教育委員会の対応はどうか。

答2 PTAへの啓発、県警との連携、管理職研修を行っている【教育長】

市内の全小中学校の調査を行ったが、学校裏サイトの把握は非常に難しい。市内の小中学生の携帯電話所持率は、小学生3・8%、中学生13・9%であり、フィッシングや迷惑メール対策などを進めたい。また、総合学習の時間などでネット犯罪の講話を行い、PTAへはフィッシング設定などを啓発している。県警と連携し指導の充実を図り、管理職を中心に研修を行っている。

※フィッシング：インターネット上で子どもたちに不適切、または有害な情報を遮断・規制するもの。



下御領昭博
議員

質問1 河川災害を未然に防ぐ対策は

梅雨や台風シーズンとなり、土砂が堆積して寄り洲が生じた箇所や護岸施設等の老朽化が進行している所では、堤防の被害が生じた際、大きな浸水被害をもたらす恐れが予想される。そうした箇所は、地域と行政が一緒になって県へ要望していくことが地域を災害から未然に防ぐ取り組みができるのでは。

答1 自治会長や消防団員と連携を取り対策を考える **【市長】**

自然災害とは、予期せぬことが起きるものである。予防という観点から行政も努力するが、地域のことは、地域住民が熟知しており、自治会長・消防団と連携を取り、県にも要望するなどの対策を講じていく。

質問2 危機箇所（野田川）の対策は

国道3号の野田橋の上流で、市道と河川が並んでいる。河川と道路面の高低差がなく、固定堰もあり梅雨時期と農繁期が重なるため、大雨が降るたびに路面まで水位が上昇し、不安である。県と協議して、早急な対策が必要と考えるが。

答2 県と協議を重ね、今後対応していく **【市長】**

梅雨時期は、田が冠水する地域である。市道・河川の改良を含め県と協議し対応する。担当課も現状を把握しており、河川改良が難しい場合は、市道を改良する

など、今後地域住民と話し合いを進める。

質問3 修学旅行生民泊の受入を今後どう進めるのか

本市も民泊（農業体験型）を受入れている。兼業農家が多く、満足できる体験は難しい状況である。学校側が求める体験の充実等を図るには、農家の受入体制・農業体験の充実が課題である。今後どのように進めていく考えか。

答3 受入体制の充実を図る **【市長】**

民泊体験型修学旅行が主流となり、今後も増加傾向にある。受入時期に応じた体験プログラムの充実を図り、受入希望世帯の募集方法を工夫し、登録制度を設けるなど行政・受入農家が一体となり推進体制の確立を目指す。



修学旅行生の農業体験



門松 慶一
議員

質問1 学校校舎の改築・補強について

5月に小学校4校の耐力度調査の結果がでた。厳しいポイント数の順で、伊集院小・伊作小・伊集院北小・上市来小であった。伊集院小の場合築53年になる。また、これからの児童数の問題も加味される。中国四川大地震・岩手宮城内陸地震と未曾有の大災害で国の方針が変わった。その対策が急がれる。これからの計画は。

答1 伊集院小は21年基本設計、22年着工 **【教育長】**

耐力度調査結果に基づき、建築年度、耐力度点数などから勘案し、伊集院小、



老朽化が激しい伊集院小学校の理科室

伊作小、伊集院北小の順に早急に整備していきたい。特に伊集院小の場合、築53年、耐力度点数も一番低いということ、21年度に基本設計委託料など予算化し、22年度には着工を考えている。他の学校も耐震診断等により、その結果に基づき耐震化計画を立てていく考えである。

質問2 観光協会の合併で、今後の考え方は

商工会から遅れて1年。観光協会が合併し、日置市観光協会が誕生した。これからの観光・イベント事業を行政と両輪でやっていかななくてはならない。特に今年は大河ドラマ「篤姫」放映、10月「ねりんピック」開催と観光事業については大きな転機の年である。これからの市の考え方・姿勢を伺う。

答2 行政と協会が一体となって、取り組んでいきたい **【市長】**

日置市観光協会が誕生したことにより、これまでの地域を中心とした観光振興に加え、本市一体となった広域的な観光振興が推進でき、今後の特産品開発と観光産業の発展が大いに期待できるものである。また、それによって地域の活性化、本市の経済・産業の振興に寄与できるものと考えている。さらに大河ドラマ「篤姫」の放映、10月25・26日「ねりんピック」開催と、今年度は観光推進の年である。観光地としての基盤を再構築し、情報提供や観光担い手の育成などに取り組み、特産品の開発や観光ガイドの整備など、受入態勢を充実して誘客促進を図りたい。行政と観光協会が一体となって、観光の振興に取り組んでいきたいと考えている。



佐藤 彰矩 議員

質問1 市町村消防の広域化について

県は県域7消防本部体制に広域化する「消防広域化推進計画」を策定したが、本市の今後の進め方は。

答弁1 多様化する大規模災害等の有事に備え、広域化が必要【市長】

日置市消防本部、三島村、十島村で一つのブロックとなっている。今後運営協会設置準備事務局を立ち上げ、消防広域化運営協議会設立後、広域化に向けて協議が進められることになっている。

質問2 消防団の充実強化について

①消防団員の定数及び充実強化にどのように取り組んでいくのか。

②女性団員の入団により、火災予防活動、広報活動の充実を図れないか。

③日置市内においても「消防団協力事業所表示制度」の導入を進めるべきではないか。

答弁2 団員の加入促進を図りたい【市長】

①消防団員は、サラリーマン化や高齢化が進んでおり、今後事業所の理解を深める活動の推進と公務員や公共的団体職員の加入促進を図っていききたい。

②女性団員は消火作業や防



消防団協力事業所の表示 (いちき串木野市)

火活動に携わるだけでなく、火災予防や広報を主に活動しているところが多く、家庭の主婦など常に地元に住んでいるので、火災予防の効果があると考える。今後団員の方にもご協力いただき、各地域の婦人クラブ等呼びかけるなどし、受け入れ体制等相談しながら女性団員の募集を行っていききたい。
③認定基準があり、国が示しているのは従業員が消防団員として相当数入団している事業所、従業員の消防活動について積極的に配慮している事業所、災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力している事業所である。本市の消防団員が2名以上勤務している事業所は市内に33、3人以上の事業所は7つある。
勤務中の災害出勤など、事業主の理解が必要なので、本市でも実態を調査し、早急に要綱等整備して導入を図りたい。



重水 富夫 議員

質問1 積極的に取り組むべきでは「ふるさと納税制度」

今、国はふるさと納税制度をスタートさせた。大変良い制度である。

①県は市町村と一本化の考えである。市長の考えは。

②市独自で基金条例等整備し、多額の寄付を受け入れる様な工夫は考えないか。

答弁1 県協議会で進める中、市独自でも努力する【市長】

①県の協議会の中で進めていく。その中で新たな課題が生じたら意見を述べる。

②寄附者の意向、意識等、踏まえた上での制定を考えている。

質問2 市立小中学校の耐震化急ぐべきでは

中国四川大地震の結果を踏まえ、国は公立学校の耐震化に関し、「補強・改築」の補助率の引き上げを行う。

①耐震化への取り組みについて本市の考えを伺う。

②本年度以降の調査、補強、改築の予定、前倒しでの事業実施等は考えないか。

答弁2 診断結果次第では前倒しで補強工事等もおこなう【教育長】

質問3 市ができる農家、農村支援対策は

本年産一番茶が大暴落、石油製品や飼料値上げ、また米も減反が続く中、価格は上がらない。畜産、お茶、野菜、果樹、花き、農家全てが限界で、魅力がなく、

後継者も育たない状態である。世界的には食糧不足が問題になっている。市として何かできないか。

答弁3 JAと連携を取りながら進める【市長】

資金などの対策に十分に配慮する。後継者は今年6名、新規就農者2名であった。今後も力を入れる。

質問4 遊休市有地を早く処分すべきでは

市内あちこちに未利用の遊休地がある。どのくらいあるか。市として今後利用計画の無い土地は、民間での活用を図ったほうが税収にもつながると思う。売却の考えは。

答弁4 不動産鑑定を行い、公売広告等で売却を進める【市長】

市有地97.6筆、69.1万㎡、評価額24億5千万円である。このうち売却可能地は12.7筆、約7万㎡、評価額3億9千万円であり、可能地は売却する。



東市来駅裏の遊休市有地

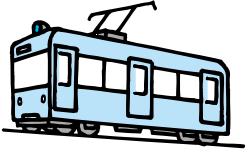
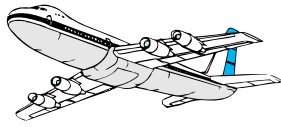


谷口 正行 議員

質問1 公金の適切な扱いについて

18年度の決算の時、議会議長及び局長の出張等にあつては、1泊2日の出張が、2泊3日の延泊出張になっており、旅費等も勝手に増額になっていることに疑問を感じた。また、出張旅費の概算払いから出張終了後の旅費の実費を差し引いた余剰分のお金も返されていなかった。

支出された旅費は公金であり、市民が厳しい生活の中から払った血税で、1円であつても不明朗な会計は許されない。旅費は基本的に実費精算すべきであり、残ったお金は返金するのが常識である。条例にも航空運賃は実費支給を定めてお



り、過払い等は返納するように規定してある。しかし全体的に、この旅費条例は、現在の交通・宿泊状況（航空運賃のPatrick割引など）にマッチしてない状況でもあり、疑義を生じ乖離している。見直すべきだと思うが、市長の見解を伺う。

また、全国的に公金の無駄遣いが指摘されているが、日置市でも市民感覚としては見過ごすことのできない無駄な公金の支払いがなされていることもある。一部職員にあつては、公金に対する認識が低いのではと感じるが、市長の見解を伺いたい。

答弁1 見直すところは見直していきたい

【市長】

旅費条例は地方公務員法の規定に基づき、国及び県の条例等に準じているが、航空運賃等のパック割引、あるいは宿泊料の問題など、各市町村も現在はバラバラの状況で適用されている。よつて、条例等が適正にあるかどうかも含めて見直しせざるを得ないところはきちつと見直していきたい。

公金に対する管理や節減への認識については、財政計画説明会、予算編成方針説明会、財務研修会、毎週の部長定例会等通じて、常に経費節減の意識向上に努めている。具体的には「予算は使い切るもの」という意識の改革、コピー1枚からのコスト意識の徹底に努めている。今後においても経費削減への取り組みを継続し、効率的な運営に努めてまいりたい。



坂口 洋之 議員

質問1 本市の自殺・うつ病対策をどう考えるか

年間自殺者数が毎年3万人を超え、交通事故死の4倍もある。本市の自殺者数はどうか。ストレス社会と言われ心の病気を抱える市民も少なくない。本市のうつ病予防対策はどうか。

答弁1 18年度の自殺者数は21名

【市長】

過去5年間に74名の自殺者である。9割がうつ病であると考える。保健所をはじめ、各団体と連携し、啓発チラシや健康診断などでうつスクリーニングなどにより問題のありそうな方は、個別に相談し受診を呼びかけている。

質問2 自殺予防連絡協議会設置を

本市の18年度の自殺者数は21名で、全国的に見て自殺率が高い。先進的な自治体の取り組みとして、自殺予防の連絡協議会を設置し、啓発予防を強めている。専門の協議会を設置すべきではないか。

答弁2 各団体と全体的な考えで協議する

【市長】

一つのテーマを絞らず市民の健康増進の立場で協議したい。

質問3 後期高齢者医療制度により、市民の負担はどうか

本市の対象者の個人負担はどうか。天引き以外の方は、原則一年以上で75歳以上でも一定額の滞納があれば資格証明の発行も予想される。低額年金・無



よりよい医療制度を

年金者への資格証明者証へ配慮をすべきでは。

答弁3 総体的に見れば軽減が多い

【市長】

さまざまなパターンがあり、全体的に軽減が多いと考える。今滞納者も多く、分納制度や納税相談をしながら対応したい。

質問4 米軍機らしき超低空飛行機への苦情はないか

市民から不安の声やなぜそこまで低空飛行なのかという声もある。国や県に指摘するべきではないか。

答弁4 市民から問い合わせもある

【市長】

市民から目撃情報や墜落の心配、なぜ低空なのかという問い合わせもある。情報収集をし、飛行時間、機種等も調べ、関係者に問い合わせしている。



池満 渉 議員

質問1 「拉致問題」こそ最大の人權侵害。学校などでの人權教育について

本市吹上浜はその舞台である。拉致問題に対する市長・教育長の認識を伺う。学校、社会教育の場では拉致に對して、どのような周知・啓発を図っているか。映画「めぐみ」の上映はできないか。毎年12月に「北朝鮮人權侵害問題啓発週間」があるが、今年はどうのように取り組むか。

弁答1 非人道的であり、30年目の今年市民意識を更に高める「市長・教育長」

自国の都合で、日本人の生命・安全を脅かすもので絶対に許されるものではない。12月の週間にはポスターを全校に配布し、児童・教職員・保護者向けに多くの人權課題と併せ周知している。16ミリビデオやDVDアニメ「めぐみ」の貸出など社会教育学級などでもその周知に努めている。学校現場での映画「めぐみ」の上映は、1校が実施済みで2校が検討中である。上映については、今後も続くのであれば機会をとらえて取り組めるようにしていきたい。更に今年の8月12日は拉致被害救出支援実行委員会のチャリティコンサートが吹上運動公園で予定されているので、青松太鼓も出演し、市も後援をして盛り上げたい。今年の12月の週間もいい形で広く周知できるように計画したい。

質問2 吹上浜沖合での、巻き網船の操業が地元漁民を脅かしているが

操業許可を持っているとはいえず、中型



江口漁港の漁船

巻き網船のモラルのない操業が続いている。この実態を市長は把握しているか。過去に漁協の連名で、許可権者の県に要望書を提出したが、進展はない。38年前の「ただし書き条項」の削除により乱獲を規制し、地元の資源と市民の生活を守るために、市長はどのような対策をとるのか。

弁答2 隣接市長とも協議し、早急に要望を県に上げたい 「市長」

夜間に集魚灯をつけ操業されると、ゴチ網など非常に大きな影響があると認識している。平成15年の要望書も利害関係が絡みうまくいっていないと聞いています。次の許可更新が来年の8月であり、いちき串木野・南さつまの市長とも協議して、早い時期に県へ要望を上げたい。



上園 哲生 議員

質問1 吹上浜の活用と課題、燃油高騰の中での水産業への支援策は

広い海原に幾多の漁礁を設置し、魚を増集させ、その中を燃油経費をかけ漁業経営を続けているが、もっと効率的な資源回復と燃油使用のためには、漁礁管理を充実させることが必要と考えるが。

弁答1 築磯事業（漁礁の網掛り除去）の拡充を図る 「市長」

吹上漁協で行っている、魚の増集状況が良くなるように、漁礁に引っ掛っている網を除去する事業を今後江口漁協も含め協議しながら、拡充の支援をしていく。

質問2 販路拡大の方策として

江口漁協の蓬菜館は本年度増床し、ますます盛況を呈している。吹上漁協も現在ある物産館での直売事業を検討しているが市長の見解は。

弁答2 物産館での販売のため整備に協力支援を 「市長」

地産地消・地場産業の育成、結果として漁協経営にも寄与するというのであれば、物産館での販売のための整備に協力支援していく。

質問3 吹上浜の魅力・情報を伝えるインターネットの利用整備について

魚の入荷状況、観光・災害情報等を動画で迅速に提供するには、IT利用が不可欠と考えるが、今後の整備をどう進めるのか。

弁答3 交換局の改修や市のケーブルの活用で、利便性の上る整備を 「市長」

インターネットが普及した昨今、情報通信が大きな要素となり、将来的な日常生活や経済活動の中で、大きな弊害となる予測もされるので整備を進めていく。

質問4 漁港に堆積する砂の浚渫と浜崖への対策は

吹上浜は流砂である。吹上漁港は河口港であるため、上流からの砂の流入量が少なく海の方からの砂が流れ込み堆積し、一方流砂が戻れずに浜崖を起こしている場所もある。根本的な対策は。

弁答4 浚渫事業とは別に、砂の問題を国・県と協議 「市長」

平成17・18年度国の交付金事業として浚渫事業に取り組み、県の管理事業として、砂の流入を防ぐための岸にブロック積み上げをしている。事業効果が上がらないこれらとは別に、砂のあり方について、国・県と協議し必要な要望をしていく。



砂が堆積する吹上漁港



西園 典子
議員

質問1 広がる格差社会について

社会が病んでいるような事件が続く、実利・効率主義が多く、格差を生んでいるようだ。厳しい雇用状況の中で、行財政改革を進めているが、現状はどうか。

【市長】 雇用は減り、社会不安が増した

本市も雇用状況など厳しく、所得格差が進む。国・市・個人も自覚と責任を持って取り組まねばならない。改革は、格差を広げるのではなく、市民の目線で進めていく。

質問2 議員定数削減への認識は

行財政改革の確実な推進を目的として、議会は定数を30人から22人に減らした。どう認識し、活かすか。

【市長】 高い使命感で範を示してもらった

今後も職員削減80人超を目指し、市民の理解を得ながら、より一層慎重、且つ大胆に改革に取り組んでいく。

質問3 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を考えるべきでは

人員削減により、辞めた者や非正規雇用化、長時間過密労働という、働き方の二極化が進む。調和の必要性があるのである。

【市長】 職員と一体となって取り組む

仕事だけでなく家庭や地域学習など、



ハローワーク伊集院

質問4 人員削減だけでなく、若者の雇用創出を図らないか

就職氷河期の若者達の不安定な労働の改善、仕事と生活の調和を図る。実質的な行財政改革を進める必要がある。委員報酬、特別職の給与・報酬、職員給与の削減を検討しないか。そして、若者の雇用創出を図るワークシェアリングで、人材育成や職場改善を目指さないか。

【市長】 適正な人員削減で最大効果を目指す

一定の雇用をより多くの者で分かち合い雇用創出を目指すワークシェアリングでは、人件費削減は難しい。総体的に人数を減らしていく。



成田 浩
議員

質問1 市民の安心・安全な街づくりのための消防体制について

県は7地域振興局ごとのブロックに分けて24年度を目標に、広域化を実現し、複数多様化する各種災害への対応、予防業務の専門性の確保、救急業務の高度化の要請等、住民の期待と信頼に答えられる高度な消防サービスを提供していくことを考えている。本市も大規模災害への対応力の強化、効率的な消防力の投入や、円滑な救急活動を可能とするための広域化の必要性がでてくる。また、中高層建物の対策で、22年度に屈折はしご車導入の計画があるが、整備は大丈夫なのか。

【市長】 より効率的な消防組織を

7区域の線引きを県が示し、本市は鹿兒島市・いちき串木野市などのブロックに入って広域化していきたい。より効率的な消防体制の組織づくりを進め、隣接



はしご車

質問2 住宅用火災報知器の設置の状況と消火器、防災用水の現状は

65歳以上1人住まいの住宅への報知器設置の普及が遅れているが、補助制度など啓発が不十分で、罰則がないことが原因だと思ふ。向上させる取り組みは考えないか。狭い路地や行き止まり道路などへの対応は。

【市長】 自治会に調査を依頼してある

市営公営住宅には順次設置しているが、一般家庭では普及していない。各自治会に調査を依頼し、消防の幹部会などでお願している。消火栓、防火用水は充足率100%である。地域によっては、水利状態、道路問題があり、年次的に設置に取り組む。

質問3 災害時の対策について

防災上、排水対策や河川の寄り州の除去、有事時のライフライン確保が大事だが、万全な体制であるか。

【市長】 災害時の備蓄は心配いらない

河川の寄り州除去は優先度を調査してやっていく。側溝などの整備は進めていきたい。備蓄は、毛布・テント・タオルケット・日用品セット・米250食分・水は本庁に1トントラック・各支所に500リットルタンク、それに6リットルの給水バッグを300個備えてある。



漆島 政人
議員

質問1 運動施設使用料の優遇措置について

本市の医療費は県内でも上位にあり、国保財政のひっ迫要因となっている。成果の得られる改善策を講じないと国保税の値上げが必要となる。そこで利用者の多いグラウンドゴルフ場使用料（1時間20円）を免除することや、各地区で利用しているグラウンドゴルフやゲートボール場の整備も行政が支援し、一人でも多くスポーツに参加しやすい環境づくりをしていくことも一つの策では。また、年々高齢化が進行していく地域を守っていくには、若い世代の地元居住策が必要である。そこで、市内チームが使用する夜間照明料の減免も一つの策と考えるが市長の見解は。

【市長】
答弁1 免除や減免は今のところ考えていない

現在、生涯現役で豊かな人生を過ごすため、元氣な市民づくり運動推進計画に基づき、市民の健康づくりに取り組んでいる。また、昨年12月、旧町間で異なっていた使用料や徴収形態を統一するための条例改正も行った。他の運動施設との



吹上浜公園のグラウンドゴルフ場

受益者負担の公平性を図る上からも、今のところグラウンドゴルフの免除は考えていない。各地区の社会体育広場整備については、日置市コミュニティ広場整備補助金要綱に基づいて対応していきたい。照明料の減免については、若い人達が運動施設を利用して頂くことは非常に大事なことだと考えている。しかし、照明料に必要な電気料等も試算した中で今の使用料金も算定しているのので、練習時の減免については、課題もあり今のところでの減免は難しい。

議員表彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として6名の議員が表彰され、6月9日の定例会初日に、議長から表彰状の伝達が行われました。

※合併により市政を施行した場合、町議会正副議長及び議員の勤続年数は、それぞれ2分の1にして、勤務年数を通算する。



宇田 榮 議員
《正副議長4年表彰》
《議員在職10年表彰》



鳩野 哲盛 議員
《議員在職10年表彰》



成田 浩 議員
《議員在職10年表彰》



佐藤 彰矩 議員
《議員在職10年表彰》



西峯 尚平 議員
《議員在職10年表彰》



谷口 正行 議員
《議員在職10年表彰》



吹上町永吉 利根川 敦子

永吉婦人学級では、学習計画として6月19日に学級生17名で議会傍聴にでかけました。

平成20年第2回定例会一般質問の初日の午前中でした。

幸いにして吹上地域の女性議員の質問でした。道路関係、特に通学路の安全という学級生の関心ごとでもあり、興味深く聞きました。また、永吉はいかだ下りなどの行事もあり、河川関係、寄り洲対策なども質問されておりました。

文化財関係の質疑については、教育長の答弁と一問一答で真剣に討議されている様子が2階席からも、また、傍聴席のモニター画面からも議員さん達の表情が良く伺えました。

次の議員さんの質問は、これまた市民の一番の関心ごとである税のことでした。

国民健康保険税に関する滞納者からの徴収の仕方など、ご苦労されている市の

関係者からの答弁があり、考えさせられることばかりでした。
ほんの2時間ばかりの短い時間ではありましたが、私たちの生活に直結する身近なことを討議していただくようすをこの目で見聞きすることができました。これからも機会あることに参加してみたいと思います。ありがとうございます。



議会傍聴に 来てみませんか？

- ・だれでも自由に傍聴できます。
- ・受付簿にご住所・ご氏名を記入していただくだけです。

市民のみなさん、市内の公共施設で 議会中継を見ることができます！

《次の場所で議会中継を行っております》

市役所本庁1階ロビー、各支所1階、市中央公民館（伊集院）、東市来文化交流センター、吹上中央公民館、各地区公民館、美山陶遊館、ゆすいん、市民病院、日吉保健センター、吹上砂丘荘

編集後記

今年の10月25・26日は、かごしまで元氣・ふれあい・ゆめ噴火をテーマに全国健康福祉祭「ねんりんピック」が鹿児島市や日置市などで開催されます。

6月議会の初日は、全議員が「さくらじまんポロシャツ」を着て、ねんりんピックの成功を願って開会しました。

大河ドラマで放映されている『篤姫』、日吉町にゆかりのある小松帯刀など、日置市は全国から注目をされています。

私たち広報編集委員8名も、心を一つにして市民にわかりやすく、読みやすい市議会だよりをお届けしたいと思います。暑い日が続きます。ご自愛下さい。



ねんりんピックの成功を祈って。本会議でPRポロシャツ着用。

発行責任／議長 畠中 實弘
編集責任／議会広報編集委員会

委員長 並松 安文
副委員長 出水賢太郎
委員 花木 千鶴 坂口 洋之
門松 慶一 大園 貴文
鶴園 秋男 上園 哲生